

相談支援専門員の実務経験要件

内は、厚生労働省告示第226・227号（平成24年3月30日）に加え、
神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
ア	<p>平成18年10月1日において、下記に掲げる事業等に従事しており、 平成18年9月30日までの間に相談支援に従事した者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業 精神障害者地域生活支援センター ・障害児（者）地域療育等支援事業 ・市町村障害者生活支援事業 	3年以上
イ	<p>相談機関等において相談支援業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者地域生活支援センター 知的障害者更生相談所 福祉事務所 その他これらに準ずる施設 ・保健所 ・市町村役場 	
ウ	<p>施設等において相談支援業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター その他これらに準ずる施設 ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等 	5年以上
エ	<p>保険医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉主任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからウに掲げる業務に1年間以上従事した者 	

①
相
談
支
援
業
務

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	<p>オ 就労支援に関する施設において、相談支援業務その他これに準ずる業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター ・地域就労援助センター <p>カ 特別支援学校その他これらに準ずる機関において、障害のある児童及び就学相談、教育相談及び進路相談の業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校 その他これらに準ずる機関 ・小学校、中学校の特別支援学級 	5年以上
② 直接支援業務	<p>ア 施設等において介護業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 その他これらに準ずる施設 ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設（入所、通所）、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等 <p>イ 障害福祉サービス事業等において介護業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 障害児通所支援事業 老人居宅介護等事業 その他これらに準ずる事業 ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス <p>ウ 保険医療機関等において介護業務に従事する者</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所 その他これらに準ずる施設 	10年以上

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
③ 有 資 格 者 等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員主任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員主任用資格者	5年以上 (①の期間 との通算 可能)
	イ 上記①及び②の業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に 5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注) 1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。